

グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)

第11期 (決算日 2015年9月17日) 第13期 (決算日 2015年11月17日) 第15期 (決算日 2016年1月18日)
第12期 (決算日 2015年10月19日) 第14期 (決算日 2015年12月17日) 第16期 (決算日 2016年2月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)」は、2016年2月17日に第16期の決算を行ないましたので、第11期から第16期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券 (投資信託または外国投資信託の受益証券 (振替投資信託受益権を含みます。)) および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド (アンヘッジド・クラス)」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642495>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

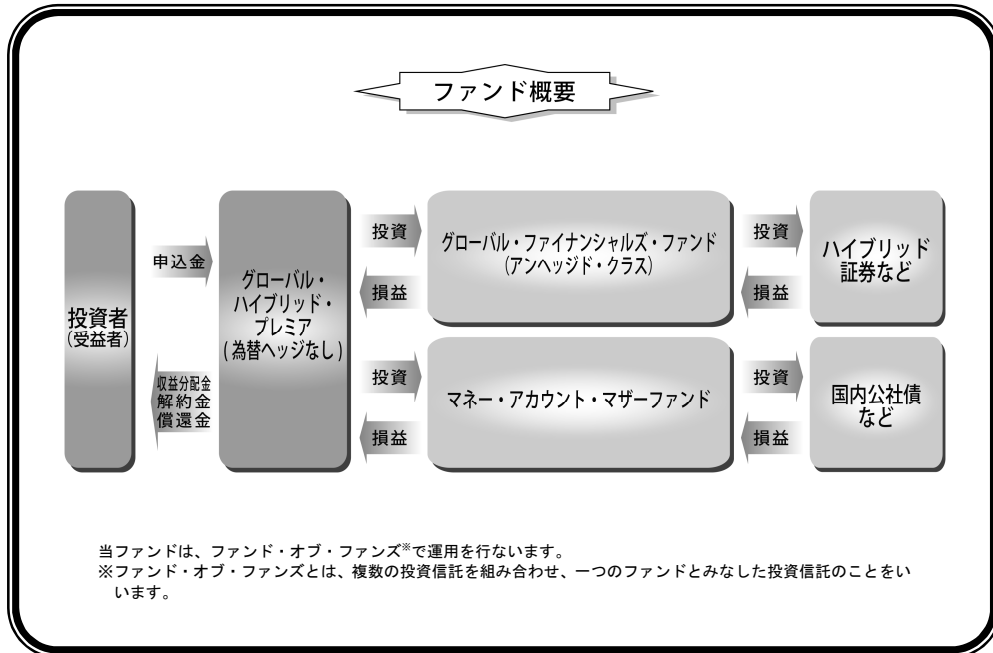
Contents

◇ グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし） …… 1

（ご参考） 投資対象先の直近の内容

◆ グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス） …… 15

◆ マネー・アカウント・マザーファンド …… 16



日興アセットマネジメントでは、本資料の他に当ファンドに関する情報等を別途開示している場合がございます。
 詳しくは、当社ホームページ (<http://www.nikkoam.com/>) またはお取引先の窓口までお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円			円					百万円
2014年11月5日	10,000			—		—		—	81
1期(2014年11月17日)	10,087			—		0.9		0.1	96.4
2期(2014年12月17日)	9,925			40		△1.2		0.1	99.6
3期(2015年1月19日)	9,746			40		△1.4		0.1	95.2
4期(2015年2月17日)	9,957			40		2.6		0.1	95.4
5期(2015年3月17日)	10,092			40		1.8		0.1	95.0
6期(2015年4月17日)	9,965			40		△0.9		0.1	94.9
7期(2015年5月18日)	10,027			40		1.0		0.1	95.0
8期(2015年6月17日)	10,090			40		1.0		0.1	94.9
9期(2015年7月17日)	10,227			40		1.8		0.1	95.0
10期(2015年8月17日)	10,160			40		△0.3		0.1	95.0
11期(2015年9月17日)	9,831			40		△2.8		0.1	95.0
12期(2015年10月19日)	9,673			40		△1.2		0.1	95.4
13期(2015年11月17日)	9,893			40		2.7		0.1	95.0
14期(2015年12月17日)	9,771			40		△0.8		0.1	94.9
15期(2016年1月18日)	9,263			40		△4.8		0.1	94.9
16期(2016年2月17日)	8,405			40		△8.8		0.1	94.8

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第11期	(期 首) 2015年8月17日	円 10,160	% —		% 0.1		% 95.0
	8月末	9,903	△2.5		0.1		94.9
	(期 末) 2015年9月17日	9,871	△2.8		0.1		95.0
第12期	(期 首) 2015年9月17日	9,831	—		0.1		95.0
	9月末	9,532	△3.0		0.1		94.9
	(期 末) 2015年10月19日	9,713	△1.2		0.1		95.4
第13期	(期 首) 2015年10月19日	9,673	—		0.1		95.4
	10月末	9,843	1.8		0.1		95.1
	(期 末) 2015年11月17日	9,933	2.7		0.1		95.0
第14期	(期 首) 2015年11月17日	9,893	—		0.1		95.0
	11月末	9,888	△0.1		0.1		95.0
	(期 末) 2015年12月17日	9,811	△0.8		0.1		94.9
第15期	(期 首) 2015年12月17日	9,771	—		0.1		94.9
	12月末	9,715	△0.6		0.1		95.0
	(期 末) 2016年1月18日	9,303	△4.8		0.1		94.9
第16期	(期 首) 2016年1月18日	9,263	—		0.1		94.9
	1月末	9,333	0.8		0.1		94.9
	(期 末) 2016年2月17日	8,445	△8.8		0.1		94.8

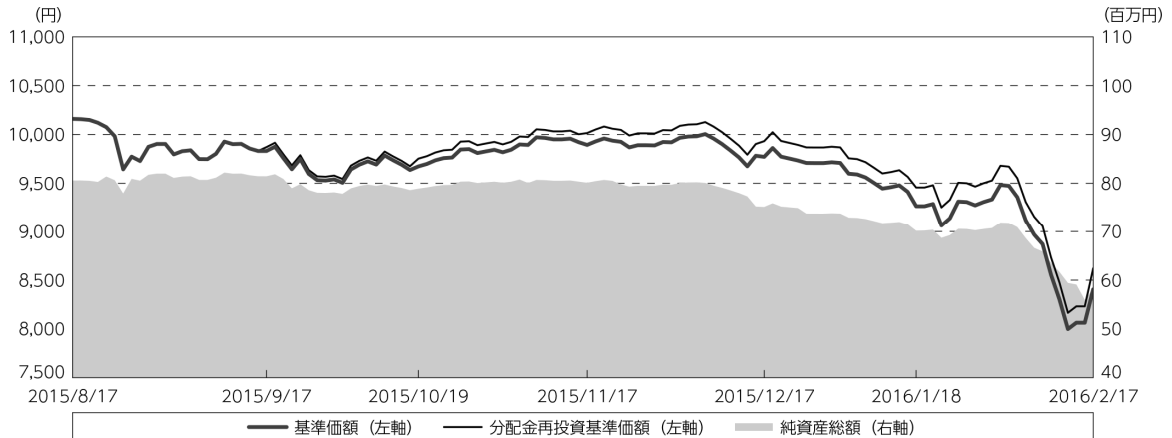
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2015年8月18日～2016年2月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第11期首：10,160円

第16期末：8,405円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△15.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第11期首10,160円の基準価額は、第16期末に8,405円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は△15.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもCOC債を中心に投資しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・保有銘柄からインカム収入を得たこと。

＜値下がり要因＞

- ・保有銘柄の価格が下落したこと。
- ・アメリカドル、ユーロが対円で下落したこと。

投資環境

（Ｃ○Ｃ○債市況）

2015年8月にはFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げの時期および影響に対する不透明感や、人民元切り下げを契機とした中国株式の下落や景気減速懸念の高まり、それらが世界経済にもたらす影響に市場の焦点が集中したことにより、原油市場を含めたリスク資産全般から資金が流出する傾向が見られました。9月末にかけては、投資家のリスク回避姿勢の強まりにより、コモディティ市場との関連が深いエマージング債券やハイイールド債券が大きく下落し、リスク資産全体への売り圧力が強まりました。10月から11月末にかけては、欧州や中国における金融緩和が拡大されるとの見通しを背景に投資家心理が改善したことから、リスク資産は上昇しました。12月にはFRBが利上げを実施したものの、原油安やテクニカル面の悪化を背景にエマージング債券、ハイイールド債券などのリスク資産は下落しました。2016年に入ると、原油安や、中国経済の減速懸念の高まり、およびFRBによる利上げペースをめぐる不透明感などにより、市場のボラティリティ（変動性）が高まり、リスクオフの流れが鮮明となりました。2月には欧州の金融機関に対する業績・信用懸念が高まり、銀行株式が大幅安となりました。

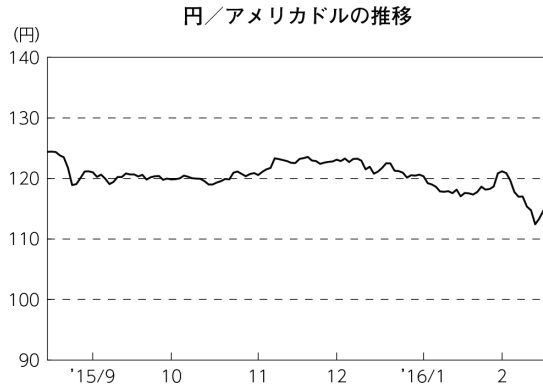
C○C○債もリスク性資産の動きに概ね沿う形で、2015年8～9月に下落した後に10～11月に反発したものの、12月に再度下落しました。2016年1月に下げた後、2月にはドイツ銀行のC○C○債のクーポン支払能力への懐疑的な見方の広がり、加えて世界的に銀行株式が売り込まれたことから、欧州の銀行が発行するC○C○債が急落しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間を通じて、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しましたが、期間末にかけては、日銀によるマイナス金利の導入開始を受けて0.00%近辺へ低下しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年10月にかけては、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。11月には、年末の資金需要に備えたTB需要の高まりなどを背景に-0.11%台まで低下したものの、2016年1月下旬には-0.02%台まで上昇しました。その後は、1月末の日銀によるマイナス金利の導入決定を受けて低下し、-0.11%台で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

収益性を追求するため「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス））

スイス、北欧、イギリス、フランス、ドイツ、オランダなどの欧州の銀行や、米国金融機関の発行するC o C o債を中心に、15前後の銘柄に分散投資しました。デュレーション（金利感応度）は6～7年、平均格付けはBB+に維持しました。

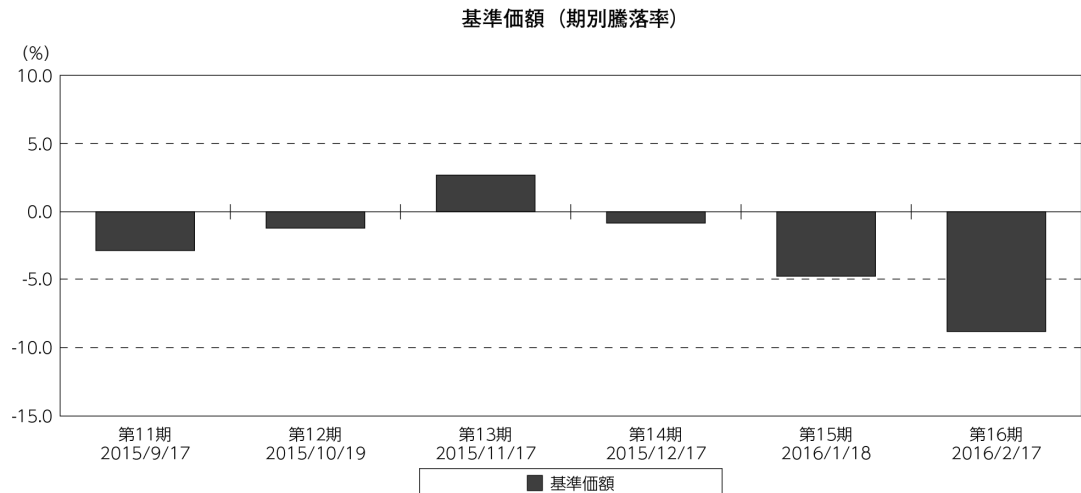
（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.405%	0.412%	0.403%	0.408%	0.430%	0.474%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	240	247	262	270	277	286

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス））

今後は、通貨の動向や各中央銀行による金融政策に注視していく方針です。欧州や日本の中央銀行によるマイナス金利導入を背景にアメリカドル高が進行すれば、原油価格や中国人民元、およびリスク資産の更なる下落につながる恐れがあります。米国は世界経済の減速による悪影響を避けられないことから、利上げの見送り、更には量的緩和政策に逆戻りする可能性もあるとみています。ポジティブな点としては、2008年と同様の金融危機はないとみており、A T 1 債（Additional Tier 1 の略、C o C o 債の一種）は経済成長率が鈍化する環境下でも、堅調に推移すると考えています。

リスクとして、中国人民元安が今後も進行した場合、金融市場のボラティリティが高まり、アジア市場との結びつきが深い金融セクターを中心に影響が及ぶ可能性があると考えています。引き続き、C o C o 債は、米国ハイイールド社債やバンク・ローン、株式と比較して魅力的なシャープ・レシオ水準を維持するとみており、他資産と比較して良好なパフォーマンスを提供すると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年 8 月18日～2016年 2 月17日）

項 目	第11期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.174)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.380)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	60	0.620	
作成期間の平均基準価額は、9,702円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○ 売買及び取引の状況

（2015年 8 月18日～2016年 2 月17日）

投資信託証券

銘 柄		第11期～第16期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
グローバル・ファイナシヤルズ・ファンド (アンヘッド・クラス)	6,940	6,628	15,457	13,947	

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第11期～第16期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マナー・アカウント・マザーファンド	千口 3	千円 3	千口 27	千円 27

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月18日～2016年2月17日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし）>

区 分	第11期～第16期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	6	6	100.0	13	13	100.0
金銭信託	2	2	100.0	2	2	100.0

<マナー・アカウント・マザーファンド>

区 分	第11期～第16期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	107	107	100.0	107	107	100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2015年8月18日～2016年2月17日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年8月18日～2016年2月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年2月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第10期末		第16期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千円		%
グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド (アンヘッジド・クラス)			75,699	67,183	55,285		94.8
合	計		75,699	67,183	55,285		94.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第10期末		第16期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千円	
マネー・アカウント・マザーファンド			80	57	57	

(注) 親投資信託の2016年2月17日現在の受益権総口数は、491,099千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年2月17日現在)

項	目	第16期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		55,285	88.3
マネー・アカウント・マザーファンド		57	0.1
コール・ローン等、その他		7,297	11.6
投資信託財産総額		62,639	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末
	2015年9月17日現在	2015年10月19日現在	2015年11月17日現在	2015年12月17日現在	2016年1月18日現在	2016年2月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	81,855,290	79,305,752	80,519,980	78,442,419	70,774,530	62,639,601
コール・ローン等	4,067,422	3,993,001	3,992,395	6,742,138	3,680,785	4,017,647
投資信託受益証券(評価額)	77,356,709	75,233,780	76,102,625	71,337,817	66,591,317	55,285,012
マネー・アカウンツ・マザーファンド(評価額)	81,705	78,965	78,933	74,746	71,323	57,252
未収入金	349,448	—	346,021	287,707	431,099	3,279,690
未収利息	6	6	6	11	6	—
(B) 負債	416,431	418,800	415,538	3,309,505	617,740	4,333,621
未払収益分配金	331,348	326,207	323,882	307,575	302,941	277,467
未払解約金	—	—	—	2,902,200	210,014	3,956,809
未払信託報酬	78,212	79,112	72,190	74,078	73,044	62,446
その他未払費用	6,871	13,481	19,466	25,652	31,741	36,899
(C) 純資産総額(A-B)	81,438,859	78,886,952	80,104,442	75,132,914	70,156,790	58,305,980
元本	82,837,107	81,551,980	80,970,614	76,893,946	75,735,250	69,366,947
次期繰越損益金	△ 1,398,248	△ 2,665,028	△ 866,172	△ 1,761,032	△ 5,578,460	△ 11,060,967
(D) 受益権総口数	82,837,107口	81,551,980口	80,970,614口	76,893,946口	75,735,250口	69,366,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,831円	9,673円	9,893円	9,771円	9,263円	8,405円

(注) 当ファンドの第11期首元本額は79,299,762円、第11～16期中追加設定元本額は4,014,304円、第11～16期中一部解約元本額は13,947,119円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第11期0.9831円、第12期0.9673円、第13期0.9893円、第14期0.9771円、第15期0.9263円、第16期0.8405円です。

(注) 2016年2月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は11,060,967円です。

○損益の状況

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	475,134	468,280	465,157	444,488	436,493	405,779
受取配当金	474,936	468,073	464,976	444,295	436,297	405,640
受取利息	198	207	181	193	196	139
(B) 有価証券売買損益	△2,667,877	△1,342,053	1,715,727	△ 994,188	△3,898,019	△ 6,011,866
売買益	7	13,542	1,730,933	86,108	12,476	605,156
売買損	△2,667,884	△1,355,595	△ 15,206	△1,080,296	△3,910,495	△ 6,617,022
(C) 信託報酬等	△ 85,083	△ 86,071	△ 78,536	△ 80,589	△ 79,467	△ 67,934
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△2,277,826	△ 959,844	2,102,348	△ 630,289	△3,540,993	△ 5,674,021
(E) 前期繰越損益金	1,107,565	△1,474,727	△2,737,891	△ 910,075	△1,819,068	△ 5,183,606
(F) 追加信託差損益金	103,361	95,750	93,253	86,907	84,542	74,127
(配当等相当額)	(245,408)	(246,029)	(246,578)	(236,448)	(233,906)	(215,304)
(売買損益相当額)	(△ 142,047)	(△ 150,279)	(△ 153,325)	(△ 149,541)	(△ 149,364)	(△ 141,177)
(G) 計(D+E+F)	△1,066,900	△2,338,821	△ 542,290	△1,453,457	△5,275,519	△10,783,500
(H) 収益分配金	△ 331,348	△ 326,207	△ 323,882	△ 307,575	△ 302,941	△ 277,467
次期繰越損益金 (G+H)	△1,398,248	△2,665,028	△ 866,172	△1,761,032	△5,578,460	△11,060,967
追加信託差損益金	103,361	95,750	93,253	86,907	84,542	74,127
(配当等相当額)	(245,408)	(246,029)	(246,578)	(236,448)	(233,906)	(215,304)
(売買損益相当額)	(△ 142,047)	(△ 150,279)	(△ 153,325)	(△ 149,541)	(△ 149,364)	(△ 141,177)
分配準備積立金	1,748,353	1,773,057	1,882,882	1,842,356	1,867,658	1,769,931
繰越損益金	△3,249,962	△4,533,835	△2,842,307	△3,690,295	△7,530,660	△12,905,025

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年8月18日～2016年2月17日)は以下の通りです。

項 目	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	390,051円	382,209円	448,405円	363,899円	357,026円	337,845円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	245,408円	246,029円	246,578円	236,448円	233,906円	215,304円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,689,650円	1,717,055円	1,758,359円	1,786,032円	1,813,573円	1,709,553円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,325,109円	2,345,293円	2,453,342円	2,386,379円	2,404,505円	2,262,702円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	280円	287円	302円	310円	317円	326円
g. 分配金	331,348円	326,207円	323,882円	307,575円	302,941円	277,467円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2015年8月18日から2016年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主な投資対象	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資を行ない、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として、毎月10日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。 なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.59% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2015年10月13日）
 (2014年10月15日～2015年10月13日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
	円		%		%	百万円
2期(2011年10月12日)	10,018		0.1		66.8	598
3期(2012年10月12日)	10,027		0.1		78.6	699
4期(2013年10月15日)	10,035		0.1		88.6	778
5期(2014年10月14日)	10,042		0.1		60.8	707
6期(2015年10月13日)	10,043		0.0		62.9	620

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落 率	率		
(期 首)	円		%		%
2014年10月14日	10,042		—		60.8
10月末	10,042		0.0		62.0
11月末	10,042		0.0		63.1
12月末	10,042		0.0		80.5
2015年1月末	10,042		0.0		78.1
2月末	10,042		0.0		80.8
3月末	10,042		0.0		80.3
4月末	10,043		0.0		78.0
5月末	10,043		0.0		81.5
6月末	10,043		0.0		74.5
7月末	10,043		0.0		77.7
8月末	10,043		0.0		83.9
9月末	10,043		0.0		59.8
(期 末)					
2015年10月13日	10,043		0.0		62.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2014年10月15日～2015年10月13日)

基準価額の推移

期首10,042円の基準価額は、期末に10,043円となり、騰落率は+0.0%となりました。

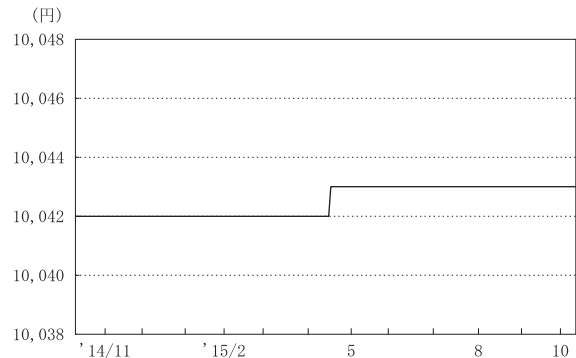
基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2014/10/14	2015/04/16	2014/10/15	2015/10/13
10,042円	10,043円	10,042円	10,043円

(国内短期金利市況)

期中、無担保コール翌日物金利は、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期首の-0.01%近辺から、2014年11月下旬にかけては、日銀による積極的なTBの買入れ姿勢などを背景にマイナス金利幅を拡大し、-0.08%台となりました。12月には、日銀がTBの買入れ額を減額したことなどを背景に、0.00%近辺まで上昇しました。その後、2015年8月にかけては、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などもあり一時的に-0.07%台まで低下する局面があったものの、概ね0.00%近辺で、もみ合う展開となりました。9月以降は、決算期末を控えた金融機関からのTB需要の増加などを背景に低下基調となり、-0.00%台半ばで期末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2014年10月15日～2015年10月13日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	2,950,136	860,151 (2,130,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	390,000 (390,000)	389,999 (389,999)	62.9 (62.9)	— (—)	— (—)	— (—)	62.9 (62.9)	
合 計	390,000 (390,000)	389,999 (389,999)	62.9 (62.9)	— (—)	— (—)	— (—)	62.9 (62.9)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第487回国庫短期証券	—	10,000	9,999	2015/10/20
第548回国庫短期証券	—	80,000	79,999	2015/11/2
第550回国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/11/9
合 計		390,000	389,999	

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 389,999	% 62.8
コール・ローン等、その他	231,217	37.2
投資信託財産総額	621,216	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月13日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				621,216,535
	コール・ローン等			231,216,386
	公社債(評価額)			389,999,748
	未収利息			401
(B) 負債				924,526
	未払解約金			924,526
(C) 純資産総額(A-B)				620,292,009
	元本			617,609,609
	次期繰越損益金			2,682,400
(D) 受益権総口数				617,609,609口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,043円

(注) 当ファンドの期首元本額は704,168,192円、期中追加設定元本額は770,941,963円、期中一部解約元本額は857,500,546円です。

(注) 2015年10月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	95,233,104円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	1,218,744円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	91,066,091円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	1,177,237円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	61,436,266円	・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	1,169,358円
・世界標準債券ファンド	57,050,631円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	1,038,295円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	45,960,954円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	1,017,104円
・エマーゼン・プラス(マネープールファンド)	42,822,373円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	997,540円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	36,944,504円	・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(通貨アルファ戦略コース)	964,921円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	27,913,517円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルリアルコース	804,077円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	26,800,196円	・世界のサイフ2(毎月分配型)	645,033円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	16,037,711円	・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドネシアルピア・コース	558,564円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	11,824,748円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	402,825円
・グリーン世銀債ファンド	10,609,320円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	300,471円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	8,682,325円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジなし(適格機関投資家向け)	208,022円
・エマーゼン・プラス・円戦略コース	6,951,132円	・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	170,873円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	152,998円
・グローバルC○C○債ファンド 新興国高金利通貨コース	5,032,492円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	138,436円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	4,812,948円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	132,011円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	3,891,723円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	130,355円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	3,807,065円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	110,872円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	3,755,103円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCI エマーゼン)	99,902円
・高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	3,722,637円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	89,495円
・グローバルC○C○債ファンド 先進国高金利通貨コース	3,322,114円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	78,627円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	3,099,961円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	76,608円
・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2,880,920円	・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	72,395円
・グローバルC○C○債ファンド 円ヘッジコース	2,880,123円	・インド株式ファンド(毎月分配型)	69,792円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルリアル・コース	2,647,116円	・アジア債券ファンド(毎月分配型)	50,519円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	2,646,769円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	48,171円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	2,629,139円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSA1)	19,997円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,207,568円	・上場インデックスファンド中国日株(ハンセン中国企業株)	19,983円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,984,200円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・日興グラビティ・ファンド	1,938,328円	・上場インデックスファンドCNX Nifty 先物(インド株式)	19,983円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,864,936円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC○C○債ファンド ヘッジなしコース	1,701,206円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	18,156円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	1,420,675円	・シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)	10,645円
・日興GSグロース・マーケット・ファンド	1,345,004円	・上場インデックスファンド新興国債券(パークレイズLocal EM国債)	9,981円
・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,344,658円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	8,655円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドルピア・コース	1,293,114円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0043円です。

○損益の状況

(2014年10月15日～2015年10月13日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		117,450
	受取利息		117,450
(B)	有価証券売買損益		454
	売買益		454
(C)	当期損益金(A+B)		117,904
(D)	前期繰越損益金		2,933,341
(E)	追加信託差損益金		3,269,014
(F)	解約差損益金		△3,637,859
(G)	計(C+D+E+F)		2,682,400
	次期繰越損益金(G)		2,682,400

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年10月15日から2015年10月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第21条の2、第38条、第43条、第44条)
- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2015年1月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)